

—— 行動の Self-regulationの発達と出生順位との関係を中心に ——
 鳴門教育大学 中田 栄

目的：近年、Self-regulationの発達や、それにより影響する社会的環境要因に対する関心が高まってきている（柏木，1988）。Self-regulationは幼児期の重要な発達課題でもある自律性（autonomy）とも深くかかわり、社会的コンピテンスの重要な構成要素とされ、これまでも数々の報告がされてきた（Koop, 1982; 田島・柏木・氏家, 1988; 西野1990）。

しかし、日本での Self-regulationに関する研究には、解決されていない課題が数多くこれからもさらに深く検討していくべき課題であるといえよう。

そこで、本研究では、まず、幼児の Self-regulationが出生順位によって異なるかどうかを明らかにするとともに、その発達的特徴にどのような傾向がみられるかについて検討していきたい。

方法：(1)調査対象：幼稚園・保育所に通う4歳から6歳までの幼児2001名を対象とした。内訳は第1子 888名、第2子 828名、第3子 285名であり、第4子以上はサンプル数が少数のため、分析の対象から除外し、第1子から第3子までを分析対象とした。

(2)調査方法：質問紙を幼児を通じて家庭に配付し、保護者に記入してもらう方法である。

(3)調査の内容：柏木（1988）の項目を参考にし、合計40項目の質問紙を作成した。評定は「いつもそう」から「全くない」までを両極とする4段階評定尺度を用いた。

結果及び考察：項目全体に関する因子分析（主成分分析後、バリマックス回転）を行い、因子負荷量 0.4以上のものを取り出した結果、5因子を抽出した。ここでは、主要な因子である第一因子（意志的・言語的自己主張）と第二因子（規律性）を分析の対象としてとりあげ、出生順位ごとにそれらの因子における評定値の平均値について2要因分散分析を行ったが、いずれも主効果は有意ではなかった。